

会計名 一般会計			企業立地推進調査事業				担当部	産業環境部			
款	項	目					担当課	企業立地推進室			
7	1	1					担当係	企画推進係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興								
		基本施策	商工業								
		施策の内容	工業の振興								
	目的	物流の利便性が高い地域に、工業用地を創出することにより、市内企業の流出を防ぎ、持続可能なまちづくりを推進する。				主たる内容	○関係機関との調整 ○合意形成活動				
	位置づけ	関連計画	第7次刈谷市総合計画、第3次刈谷市都市計画マスタープラン								
			根拠法令	刈谷市自治基本条例							
		対象者	市民、企業			事業期間	平成28年度～平成33年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 実績 計画 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画			
		—		—		<ul style="list-style-type: none"> <li>工業用地開発の手法について関係部署との検討の実施</li> <li>地元説明会の実施</li> <li>関係団体への説明会の実施</li> <li>依佐美地区地権者開発同意書（金抜き）の取得</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>関係部署との連絡調整会議の実施</li> <li>地元説明会の実施</li> <li>依佐美地区地権者開発同意書（金入り）の取得</li> </ul>			
成果		・関係部署と協議の上、「刈谷市企業立地推進ビジョン」を策定し、本市における企業立地の将来あるべき姿を構想としてまとめた。 ・依佐美地区の開発区域内の地権者を対象に、開発同意に関する交渉を実施し、同意が得られた。また、周辺住民や農業をはじめとする関係団体へ説明会を開催し、事業への理解を得た。									
課題											
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度			
活動指標		依佐美地区地権者の金抜き同意取得率（％）			—	—	96.0	100.0			
活動指標		依佐美地区地権者の金入り同意取得率（％）			—	—	—	100.0			
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	11,631	0	合計		11,631,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料		11,631,000 円		
		一般財源	0	0	11,631	0					
	職員人件費 ②		0	0	782	0					
	総事業費（①+②）		0	0	12,413	0					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	28年度特定財源名称					
		28年度までの累積事業費			0						
30年度以降の事業費見込			0								

会計名			企業立地推進調査事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	企業立地推進室
款	項	目		担当係	企画推進係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>	高い	景気回復による設備投資や工場の耐震対策などに伴い、市内における工業用地の需要が高まっている。しかしながら、市内に適地が無く、企業が市外へ流出する恐れがあることから、引き続き雇用や税収を確保し、活力ある刈谷市を持続させるため、新たな工業用地の確保が急務である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>	普通	先進都市への聞き取りや関係機関との協議などを密に行い、開発スケジュールを随時見直した。また、地元説明会の開催により、関係者の理解を速やかに得ることが出来た上、地権者への丁寧な説明・交渉により、効率的に事業同意が取得出来た。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>	高い	現法上では、虫食的に民間開発が進行する恐れがあることから、将来的に、進出企業と周辺地域住民や農業者などとのトラブルが発生する可能性が高い。このため、市主導による、工業用地の造成により、周辺環境と調和した優良市街地の形成を図っていく必要がある。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>	高い	「刈谷市企業立地推進ビジョン」の策定により、工業用地の確保に向けた本市の取組みを、より明確化し、市民や企業に周知を図った。市内企業の流出を防止することを目的として、工業用地の造成に必要な調査を実施するもので、工業振興施策として、最も必要な事業である。	
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> <li>地権者に対し、適切かつ丁寧な事業説明を行い、金入り同意を取得する。</li> <li>関係機関との協議や庁内関係部署との連絡調整を密に行い、工業用地の造成を早期に完成させる。</li> </ul>					